

平成27年度 第20回政策推進会議報告

日 時 1月21日 9時30分～10時19分

場 所 4-1会議室

出席者 20人

1 尼崎市いじめ防止基本方針（素案）に対する市民意見公募手続の結果等について

こども青少年局長から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

- ・各中学校の健全育成協議会は、中学校校区の中に関係する小学校も含まれており、保護者、地域の代表者及び警察関係が入り、今言われている家庭、地域、学校について、この会議体で共有し、全体でいじめを防止していきたい。

（市長）総合教育会議の中でも、可能であれば学校ごとに学校関係者や地域の方、保護者の方が普段から連携するような仕組みがあり、その中で情報が共有されたり、気になる事案について対応出来るような取組が望ましいという議論があった。これまで学校ごとに学校支援本部の取組、さらに踏み込めるところはコミュニティスクールまでと別途取組を進めている。学校によって温度差がある現状であるが、子どもたちの気になる状況は待ってくれるものではない。そのため、今回は学校に形式的な負担は増やさないことを視野に入れて取り組み、既存の枠組みをきちんと位置付けて活用し、踏み込める学校にはモデル校的な取組の検討も行い、活用していく中で進化させていく取組にしたい。今回、新たな付属機関を設置するため、その中で取組が進んでいるか、改善すべき点は無いかなど検証しながら進めていきたい。また、兵庫県の市長会において、県の来年度の主な取組についての報告で、県も学校支援チームの派遣事業を教育事務所ごとに設置を始めるという内容で、場合によっては、そことの連携も必要になると考えられる。

2 尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画（素案）に対する市民意見公募手続の実施について

こども青少年局長から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

（市長）前の計画のときから、子どもの育ち支援条例の理念に沿って取組を進めているため、その方向性に変わりはないが、大きな計画の変更点としては、前計画は例えば集いの広場の設置箇所数や幼児保育の箇所数など、子育て支援サービスの「量」についての指標がたくさんあったが、その部分については、今年度よりスタートした子ども子育て支援新制度の支援事業計画に分担されたため、そちらで新たな制度に基づいて、地域型保育のような新しい枠組みも含めて、就学前の保育・教育の質と量をどのように目標管理できているかということを進捗管理していく。これらを除いた残りの施策を中心としたものが、今回の計画の構成要素となっている。もう一点が、これまでこども青少年未来本部を通じて内部評価を行い、審議会を通じて外部評価を行い、各局においても内部評価として細かい作業をお願いしていたが、それを集めたものを内部評価としていたことを不十分だと感じ、本来的には、施策評価の中のこどものパートと

一体化して、もう少し踏み込んで内部評価を行ってもらうため、今回は総合計画のこどもの施策のパートに構成等を合わせる形とした。そのため、この計画のこれからのPDCAサイクルについては、施策評価の中に取り組んで一体的に行っていくこととなる。前計画のPDCAを回すにあたって、最後まで宿題として積み残ったものが子育て支援に係るセンター機能であり、充実させるべしということで外部評価と重点戦略の中に置かれていたが、計画期間を通じて苦戦中の項目で、来年度から子どもの育ち支援センターの設置を目指し、具体的な取組を進めていこうと予定している。子ども関連施策が未だに複数局にまたがっているため、特に今回の計画でいうと、全ての子どもたちが健やかに育つ環境作りや社会的支援を必要とする子ども、家庭への支援において、こども青少年局、健康福祉局、教育委員会をはじめとして、あらゆる局の連携が不可欠だが、一方でデリケートな問題でもある。子どもの貧困という言葉が残念ながらこれだけ社会的に認知される時代になっており、尼崎市においても、もう少し踏み込んだ取組が必要であると思っている。この部分は現状の色々な課題分析も情報共有が出来ていないという問題意識もあり、子どもの育ち支援センターを設置していく取組の中で、今後の指標についても深めていきたい。この計画の愛称は、「わいわいキッズプラン」か。

その通りである。

(市長)非常に長くて覚えにくい計画名であるため、愛称が必要であると思う。

・概要版の5ページから6ページの見開きページの図が、すごく分かりやすく良い。センター機能についても何倍もの中身になると思うが、横断的な施策となるため、こういったものがあれば、情報共有が出来て良いと思う。以前、中学校や高校の調査について、前回の調査計画の見直しで、継続性が無く、調査といえばアンケートではないかという話をしたと思うが、この件だったか。

この件である。学校を特定して全体を網羅出来ていないということでご意見いただいた。

・費用が無い等で前回のような調査方法になったと思うが、次回はリサーチの形ということで調査の設計を見直してほしい。

(市長)調査を実施するということがどこかに組み込まれているのか。

この計画を策定するにあたりアンケート調査を行い、盛り込み済みである。

3 その他

- ・防災担当局長から、阪神間7市1町緊急速報メール一斉配信訓練について説明。
- ・資産統括局長から、G 第59回近畿地区選手権競走について説明。

以上